

女性活躍推進支援サービス

企業の女性活躍推進実現に向けた経営・組織・人材への支援

ダイバーシティ&インクルージョン経営の重要性

女性活躍推進法の施行、「障害者権利条約」の批准承認など、政府・国際社会からの要請のみならず、株式市場における経済的価値と社会的価値を両立する経営への評価の高まり、官公庁入札実施の際のワーク・ライフ・バランスや女性活躍推進度に関する評価項目の設定、企業の長期的成功を支える最も大切な価値観を「倫理観」と考えるミレニアル世代の台頭など、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)経営に対する社会的要請と経営へのインパクトはかつてないほど高まっており、企業は「なぜやらねばならないか？」と問う段階ではなく、経営の重要アジェンダと位置づけ推進していく必要があります。企業の持続的成長には、様々なバックグラウンドを持つ人材が、そのポテンシャルを余すことなく発揮し、活躍できる場を提供することが肝要です。

女性活躍推進の課題と解決の方向性

女性活躍推進は、現在多くの企業が関心を寄せ、推進に向け取り組んでいるテーマですが、一方で男女雇用機会均等法施行から30年余りという事実を踏まえると「古くて新しい問題」であると言えます。企業にとって女性の活躍を推進することは、ガバナンスの強化、プロダクトイノベーション、プロセスイノベーション等をもたらし、その効果は計り知れません。しかしながら、仕組みは整備しても、ライフイベントによる女性の退職者は依然として発生する、女性管理職比率は横ばいのまま等、期待する効果を得るための前提の姿にすらたどり着けない企業が多いのも事実です。

女性活躍を推進するためには、従来のように女性を「女性全体」として捉えるのではなく、「個人」にフォーカスすることが必要です。特に管理職層を3-5年という短期間で増やしていくには、今いる女性社員の階層、能力、経験値を把握し、個別に登用プランを立てていかなければ追いつきません。加えて、トップの推進力、制度の実行力を高め、現場が直面している業務上の課題へ切り込んでいくことが、女性活躍推進の重要な成功要因となります。

デロイト トーマツ コンサルティングが考える女性活躍推進のポイント

トップの推進力

- 社長が旗振り役であり、女性活躍推進の重要性を理解している
- 推進組織のリードは執行役員クラス以上がリードしている

一人別 タレント マネジメント

- 管理職候補者となり得る人材(女性)は、どの部署に何人いて、何年後に何人昇格する見込みか、という人材の掌握ができており、具体的な個別育成プランが策定されている

制度の 実行力

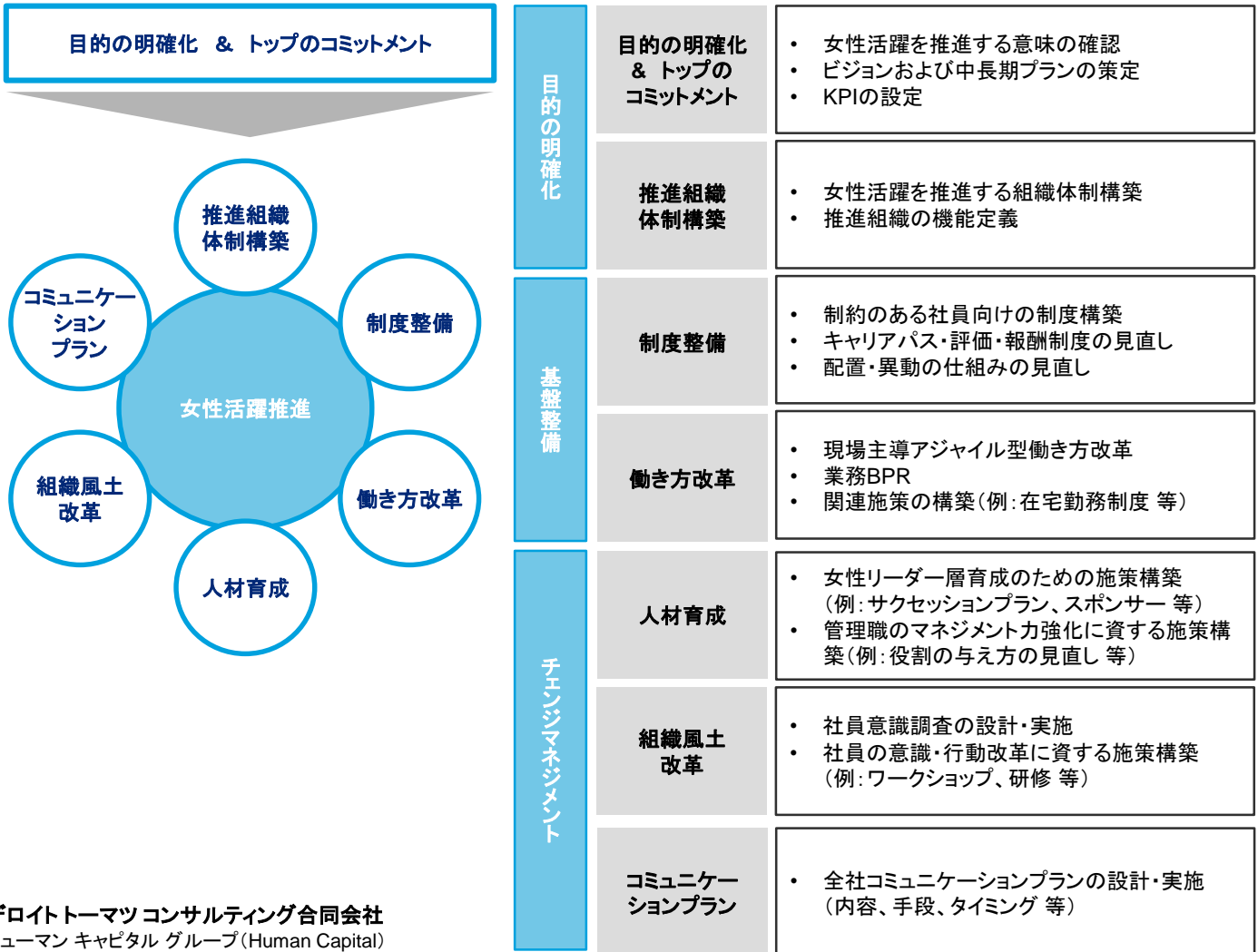
- 当事者へのフォローアップインタビュー等、女性活躍推進制度運用状況をウォッチし、適宜改善策を打ち出すことで、目的を外さず実行している

ボトムアップの 改革

- 現場が直面している業務上の困りごとを捉え、どうすれば今の状態を良くしていけるかを考え、打ち手を実行している

女性活躍推進に関するコンサルティングサービス一覧

デロイトトーマツ コンサルティングでは、それぞれのテーマ・課題に対して対応していくことが可能です。



デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社
 ヒューマン キャピタル グループ (Human Capital)
 〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング
 Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601
 E-mail DTC_HC@tohatsu.co.jp
 www.deloitte.com/jp/dtc

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (英国の法令に基づく保証有限責任会社) のメンバーファームおよびそのグループ法人 (有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む) の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約9,400名の専門家 (公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど) を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited